

アジア経済研究所年報

平成21年度

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

目 次

I. 平成 21 年度事業活動の概要	1
1. 目的及び事業	1
2. 事業の概要	3
(1) 調査研究活動	3
(2) 国内外との研究交流活動	4
(3) 資料・統計の整備活動	5
(4) 成果普及活動	5
(5) 経済開発研修事業	6
II. 調査研究	7
1. 平成 21 年度アジア経済研究所調査研究方針	7
2. 重点研究	13
(1) 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス	13
(2) 中国とインドの産業発展過程の比較研究	14
(3) 包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦	14
(4) 現代インドの国際関係－メジャー・パワーへの模索	15
(5) 新興諸国における高齢者の生活保障システム	16
(6) 開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から	17
(7) アジア産業クラスター形成と地域統合	17
(8) CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化	18
(9) 後発開発途上国の開発戦略	19
(10) 南アジアの障害者当事者と障害者政策－障害と開発の観点から	19
3. 経常研究	20
(1) アジア諸国の動向分析	20
(2) 2005 年国際産業連関表の作成と利用	22
(3) 貿易指数の作成と応用 (V)	22
4. 機動研究	23
(1) 世界食糧危機とコメ輸出大国の対応－タイ、ベトナム、インド	23
(2) 2009 年インドネシア総選挙と新政権の行方	24
(3) 国際産業連関分析から見た世界経済危機	25
(4) パキスタン政治の混迷と法システム	26
(5) インド新政権の成立：その政策と方向性	26
5. 基礎研究	27

- (1) 新興民主主義の安定 27
- (2) 中東における民間企業の成長と課題 28
- (3) ラオス チンタナカーン・マイ (新思考) 政策の新展開 28
- (4) ミャンマー軍事政権の行方 29
- (5) アフリカ・中東における紛争と国家形成 29
- (6) 経済成長下におけるアフリカ企業 30
- (7) 「食料危機」と途上国におけるトウモロコシの供給体制研究会 31
- (8) キューバ総合研究－ラウル政権下の政治・経済・社会－ 31
- (9) 21世紀のファミリービジネス－メキシコの事例 32
- (10) 朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造 33
- (11) 東アジア地域主義における台湾、香港の参加問題 33
- (12) ラテンアメリカにおける「代表構造」の転換とその政治的意義 34
- (13) 途上国の農村発展：社会ネットワーク分析からのアプローチ 34
- (14) トルコの公共性 35
- (15) イスラーム金融のグローバル化と各国の対応 36
- (16) 国際資本移動と東アジアの新興市場諸国 36
- (17) 東アジアの経済統合－理論と実際 37
- (18) 国際貿易下における企業、産業および非正規雇用者 38
- (19) 開発途上国における財政運営上のガバナンス問題 38
- (20) 中等教育就学の決定因とその変化－インドネシア農村の事例 39
- (21) 農業の生産性と経済発展－要素市場の不完全性と農地所有構造が与える影響 40
- (22) 国際安全保障における地域メカニズムの新展開 40
- (23) 財政分権化と開発 41
- (24) 技術者と産業発展 42
- (25) 経済開発過程における環境資源保全政策の形成 42
- (26) 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築
－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－ 43
- (27) フェアトレードは貧困削減に結びつくのか 44
- (28) ポスト開発期における韓国財閥の成長と転換 45
- (29) 受託生産取引を通じた後発国企業の成長メカニズム－台湾ノート型PC製造業研究 46
- (30) 韓国の日本との技術ネットワークの形成 46
- (31) 空間経済学の最前線 47
- (32) グローバル化における太平洋島嶼国家 48
- (33) 東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究 48
- (34) 国際リサイクルの制度設計 49
- (35) 政策評価のためのマクロ計量モデル研究 49
- (36) 台湾総合研究Ⅲ 社会の求心力と遠心力 50

(37) タイの立法過程とその変容	51	
6. 開発途上国現地研究会活動	52	52
(1) 2009年度連携研究「日中経済連携」研究	52	
(2) 日中韓FTA共同研究事業	52	
7. 対アフリカ投資誘致型実証事業	53	53
8. 受託研究	54	54
(1) タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価（フェーズI）	54	
(2) 農林水産政策科学研究委託事業「食料農業企業による開発輸入と産業内貿易活動が我が国農業に及ぼす影響に関する実証分析」のうち「アセアンにおける開発輸入企業の進出動向に関する調査・統計分析」	55	
(3) インドネシア「小規模灌漑管理事業に関するインパクト評価」	55	
9. 科研費補助金による研究	56	56
(1) サブサハラ・アフリカにおける企業の学習行動：マダガスカル の衣料企業	56	
(2) 空間的ジョブ・マッチング理論への実証研究：チャイナタウンと都市集積	56	
(3) 直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究	57	
(4) 華人と国家	58	
(5) フィールド実験によるインドの貧困削減政策の分析	58	
(6) ベトナム二輪車産業における部品取引関係と地場部品企業の成長	59	
(7) 台頭するミャンマー華僑・華人実業家の基礎研究	59	
(8) 現代中国における地域移動者の社会移動に関する定性的研究	60	
(9) フィールド実験によるマイクロクレジットプログラムの考察：返済期限とグループ貸付	60	
(10) アジア地域における使用済み電気・電子機器マネジメントに関する研究	61	
(11) 医療労働者の国際的移動とその社会経済的影響に関する実証研究	61	
10. 他機関への研究協力	63	63
(1) 所外研究会等への委員参加	63	
(2) 海外調査等への参加協力	66	
III. 研究交流	70	70
1. 海外客員研究員の調査研究活動	70	70
2. 海外研究員の調査研究活動	71	71
3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催	74	74
(1) 国際シンポジウム「いま太平洋島嶼国が直面する問題－地球温暖化とグローバリゼーション－」	74	
(2) アジア経済研究所・国際連合共催セミナー	74	
(3) 第17回国際産業連関学会『BRICs国際産業連関表』セッション	75	
(4) 日中韓FTA共同研究事業 国際シンポジウム及び第3回ワークショップ	75	
(5) 国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」	78	
(6) 「アジア産業クラスター形成と地域統合」研究会 国際ワークショップ	79	

(7) 国際ワークショップ「2005年国際産業連関表の作成と利用」	79
(8) ワークショップ「中国とインドの産業発展過程の比較研究」	80
(9) 国際ワークショップ「中国における新たなクリーンウォーター・ネットワークの構築 －太湖の環境保全に向けた課題とチャンス」(南京)	81
(10) IDEAS 創立20周年記念ワークショップ「開発と人材育成の新潮流－開発専門家の育成－」	82
(11) 開発問題専門家 (Dr. Timothy J. Sturgeon) 国際シンポジウム	83
4. 国際研究交流活動	84
IV. 資料・情報活動	86
1. 図書館活動	86
2. 貿易統計	91
V. 成果普及活動	93
1. 出版物・報告書の製作	93
2. 講演会・セミナー等の活動	98
3. 発展途上国奨励賞	107
4. 賛助会制度	107
5. アジア経済研究所ウェブサイト (www.ide.go.jp)	107
VI. 経済開発研修活動 (アジア経済研究所開発スクール)	109
VII. ERIA 支援事業	122
VIII. 業績評価	125
IX. 組織	126
1. 人事	126
2. 機構図	131
3. 財政	132
X. 付録	133
1. 平成22年度アジア経済研究所調査研究方針	133
2. 平成22年度調査研究課題一覧	140

I 平成21年度事業活動の概要

1. 目的及び事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済及びこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。平成10年、研究所はこれらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究及び経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散型国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結して、新たな研究拠点での活動が開始された。平成14年12月には「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」となった。第一期中期目標期間は平成19年3月までの3年半で終了し、その後、第二期中期目標が翌4月から4年間の予定でスタートし、平成21年度は3年目に当たる。

研究所の主要な事業は、(1) 開発途上地域及び開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、(2) 開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招聘するなど、国際的な研究交流を推進し、(3) 開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また、(4) これらの活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらに、(5) 開発援助・経済協力を携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）を運営している。

調査研究事業では、平成21年度は、政策ニーズに応える研究、重点研究、経常研究、機動・連携研究および基礎研究という5つの研究区分に基づき、調査研究活動を実施した。

政策ニーズに応える研究は、政策ニーズの高いテーマについて本部海外調査部等と連携を図りながら取り組む研究である。今年度は、「対アフリカ投資誘致型実証事業」「日中韓FTA共同研究」「日中連携研究」および「ERIA支援事業」を実施し、のべ7つの研究事業を実施した。

重点研究は、テーマの重要性に鑑み研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。今年度は、「中国総合研究」「インド総合研究」「東アジアにおける地域統合」「貧困削減と開発戦略」のテーマの下に、10の研究会を組織して研究を行った。

経常研究は、長年にわたって継続的に実施している開発途上国にかかわる基盤的研究であ

る。今年度は、アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施した。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、貿易統計の整備も昨年度に続いて実施した。

機動研究は、多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する研究である。今年度は、「世界食糧危機とコメ輸出大国の対応-タイ、ベトナム、インド」「2009年インドネシア総選挙と新政権の行方」など5課題について分析を行った。

基礎研究は、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げた研究である。今年度は、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する37のテーマについて、基礎的・総合的研究を実施した。

また、これらの調査研究の成果は出版物等により発表した。

< ERIA 設立支援事業 >

「東アジア・アセアン経済研究センター」、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) は、平成18年4月に発表された経済産業省の「グローバル経済戦略」において、東アジアの経済統合を真に実のあるものにしていくためには東アジア版 OECD のような組織が必要であり、その実現への第一歩として、東アジア経済統合についての実証研究を推進するための機関として設立が決定されるとともにこれを設立するための支援がジェットロに対して要請された。研究所は、かねてよりアジア諸国の経済、社会、政治構造のダイナミックな変動の解明のためには、これら諸国の研究者との協働が不可欠であると認識、現地において研究拠点を確立し新たな研究領域を構築する方途を検討していたことから、この要請に積極的に応えていくことを決定し、ERIA 設立に向けての支援事業を開始した。平成19年11月21日にシンガポールで開催された第3回東アジア首脳会議 (EAS) において、参加16カ国首脳による ERIA の正式設立に関する合意がなされ、暫定的に ASEAN 事務局 (在インドネシア・ジャカルタ) 内に本部が設置され、翌20年6月に正式に発足した。

平成21年度においては、ERIA 設立前から行ってきた ERIA の各事業への支援を継続的に行った。ERIA の活動目標は「経済統合深化」「経済発展格差是正」「持続的な発展」の3つのコンセプトからなり、今年度は、本部・海外事務所で行った2つのプロジェクト「東アジア産業大動脈構想ニーズ調査」「東アジアの食料安全保障と日本の役割—GMS 地域協力への新たな取り組み—」、バンコク研究センターで実施した「メコン河流域諸国における日本・中国・韓国の経済関係比較研究」「CLMV の主要都市における投資環境改善展望」のプロジェクトとともに、研究所では①アジア総合開発計画プロジェクトへの支援研究プロジェクト (3プロジェクトを受託)、②東南・東アジアにおける3R政策分析プロジェクト (1プロジェクトを受託) の実施を通じてこれに貢献した。また ERIA からの要請に基づき、平成20年度に引き続いて③政策提言に関する能力育成の向上を図り、次世代を担う人材を育成した人材育成事業を国際交流・研修室と共同で実施した。

2. 事業の概要

アジア経済研究所の事業は、大別して、(1) 調査研究活動、(2) 国内外との研究交流活動、(3) 資料・統計の整備活動、(4) 成果普及活動及び(5) 経済開発研修事業からなっている。平成21年度の活動概要は、以下のとおりである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動は研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成21年度の調査研究事業では、国内で実施する研究会のテーマの合計が88に上った。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている。研究成果は政策判断基礎材料として政策担当者に提出するほか、出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行、また、講演会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール（IDEAS）での講義、他機関への研究協力等、適切かつ効果的な手段で、政府・産業界・学界等の各層のニーズに幅広く応えている。

なお、今年度の調査研究事業は以下のとおりである（「Ⅱ 調査研究」で詳述）。

〈政策ニーズに応える研究〉

- ・ 対アフリカ投資誘致型実証事業 Investment promotion program for Africa (1テーマ)
- ・ 日中韓 FTA 共同研究事業 CJK (Japan, China and Korea) FTA Joint Research Project (1テーマ)
- ・ 日中連携研究事業 (1テーマ)
- ・ ERIA 支援事業 (4テーマ)

〈重点研究〉

- ・ 中国総合研究 (2テーマ)
- ・ インド総合研究 (2テーマ)
- ・ 東アジアの地域統合研究 (2テーマ)
- ・ 貧困削減と開発戦略 (4テーマ)

〈経常研究〉

- ・ 動向分析研究 (1テーマ)
- ・ 貿易統計の整備に関する研究 (1テーマ)
- ・ 国際産業連関分析 (1テーマ)

〈機動・連携研究〉

(5テーマ)

〈基礎研究〉 (37 テーマ)

〈受託等〉

- ・ 受託事業 (8 テーマ)
- ・ 科学研究費補助金事業 (24 テーマ)

研究所は、これらの調査研究活動を厳格な外部評価の対象とすることとし、平成 15 年度以降、外部有識者による研究所業績委員会を毎年設置している。調査研究事業については、最終成果原稿を提出した 28 の研究会について専門委員の査読による評価を行った。評価結果は、他の事業の評価と合わせて、「平成 21 年度アジア経済研究所業績評価委員会報告書」として公表した。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流及び海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

① 国際研究交流

インドから Dr. J. Jeyaranjan (President, Institute of Development Alternative) を招聘して講演会「南インドの農村工業過程における労働移転」を実施するなど、延べ 3 名の海外開発問題専門家を招聘し、講演会、ワークショップの開催等、研究所内外専門課との討議・意見交換等を行った。

また、研究成果を広く世界に発信するため、研究成果の発表機会の積極的な提供を目的として、海外で開催された 16 の学会・シンポジウムに延べ 16 人が参加し、研究発表を行った。

さらに、中東地域として初めて、クウェート大学経営学部経営 CEO と学术交流協定を締結したほか、海外から来日中の開発問題専門家、大学関係者、国際機関専門家、開発関係行政官、研究所研究員等を 15 件、延べ 65 人を受け入れ、訪問者の関心トピックおよび、今後の研究交流について意見交換等を行った。

② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究、特定課題に関する研究、資料・情報収集、現地語の取得、現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等、先進国の途上国研究機関・大学等、また国際機関に派遣している。平成 21 年度末現在の 19 名(海外調査員 8 名、海外派遣員 11 名である)。

③ 客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として、開発途上国の経済開発等に関する研究者、専門家等を海外客員研究員 (Visiting Research Fellow)、短期訪問研究者、インターン等として受け入れ、研究者相互の交流を行うことにより、開発途上国研究の深化を図っている。平成 21 年度は海外客

員研究員を新たに8名(有給)受け入れた。開発途上国または開発途上国と日本との関係について調査研究を行うとともに、研究報告会、国内調査旅行、日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。研究成果は Visiting Research Fellow Monograph Series として11点刊行した。

(3) 資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料・情報センターとして、対象地域に関する経済、政治、社会に関する基礎的・学術的な文献、統計資料、雑誌、新聞等の他、国内書店の販売ルートでは入手困難な学術雑誌、ワーキングペーパーなどの資料を版元からの直接購入、国際機関、各国政府機関、大学・研究機関及び図書館等との資料交換、寄贈、現地調査などにより収集、整備した。研究所図書館では、商業出版物だけでなく、一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。

平成21年度末の所蔵状況は、図書597,425冊(製本雑誌69,670冊を含む)、統計資料112,854冊、雑誌3,567タイトル、新聞470タイトル、地図53,958枚、マイクロフィルム86,740リール、ビデオ・テープ442点、電子記録媒体4,202点となった。これらの資料は、館内での閲覧・複写サービスに供している。

また、利用者サービスの拡充も推進し、来館者に対しては①資料展示会・講演会の開催、②酸性紙を利用した図書の脱酸性化処理を実施し、遠隔地利用者に対しては、アジ研デジタルアーカイブ AIDE 等の充実化を図った。

(4) 成果普及活動

研究成果を政策判断基礎材料として政策担当者へ提供するため、政策含意と付加価値の高いポイントを整理した「ポリシー・ブリーフ」を作成するとともに、知識・情報・統計データ等を政策担当者へ直接解説する「政策フォーラム」を開催した。

調査研究活動の成果を広く普及するため、①定期刊行物として『アジア経済』(月刊)、The Developing Economies (季刊)、『アジ研ワールド・トレンド』(月刊)、『アジア動向年報』(年刊)、『現代の中東』(年2回刊)、『ラテンアメリカ・レポート』(年2回刊)、『アフリカレポート』(年2回刊)、②単行書として、「研究双書」(6点)、「アジ研選書」(5点)、「情勢分析レポート」(3点)、「アジアを見る眼」(2点)、を刊行した。また、岩波書店から1点、日本評論社から1点、彩流社から1点を刊行した。さらに、国際的な情報発信を強化し、研究成果の一層の利用促進を図るため、海外出版社からの出版を拡大し、シンガポールの ISEAS から2点、英国の Palgrave Macmillan 社から4点、Edward Elgar から1点を刊行した。このほか、無料の Spot Survey、調査研究報告書、IDE Discussion Papers 等を刊行するとともに、そのコンテンツをウェブサイト等を通じて広く発信した。

上記の出版活動のほか、国際シンポジウム(5回)、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会(13回)、専門講座(2回)、夏期公開講座(11コース38コマ)、海外講演会(10回)、地方講演会(6回)、プレスリリース(1回)を、研究所の成果普及活動として実施した。海外

講演会では、2009年9月～10月と3月に「国際産業連関分析から見た世界経済危機」と題し、スイス、オーストリア、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、英国の計7カ国・10機関での講演を開催した。同講演の講師は、猪俣哲史開発研究センター・ミクロ経済分析グループ長及び孟渤在パリ海外派遣員が務め、講演を通して、アジ研の研究成果であり世界で唯一の「アジア国際産業連関表」を海外の研究機関等に紹介し、その有用性について広く知らしめたほか、国際産業連関理論に基づく付加価値配分の計測など、最新の研究成果も発信し、世界に向けて知的貢献を果たした。世界貿易機関（WTO、ジュネーブ）では、同機関主催のパブリックフォーラムに参加して講演を行った結果、事務局長から高い関心が寄せられ、その後、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使宛の書簡を通じて、22年度からの貿易指標に関する推計作業について、アジア経済研究所と共同で行いたい旨の申し出があった。

さらに、ウェブサイトによる効果的な情報発信を行った結果、サイトへのアクセス件数および論文のダウンロード件数が増加するところとなった。

以上のほか、開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究奨励賞」を授与し、表彰した。

（5）経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成21年度は第19期の日本人研修生（修了生）8名のうち4名を英国、2名を米国、1名をスウェーデンへの大学院「開発学」等の修士コースに派遣した。また、新たに第20期日本人研修生13名、第19期外国人研修生17名を受入れ、開発経済学・経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに実地研修、語学研修等と実施した。